



平成 22 年度市原市水道事業会計予算

議案第34号

平成22年度市原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成22年度市原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数及び給水量等

区 分	予 定 量
給 水 戸 数	18,025 戸
年 間 給 水 量	5,781,000 m ³
一 日 平 均 給 水 量	15,830 m ³

(2) 主な建設改良事業

上水道拡張事業 483,664 千円

各施設整備事業 680,181 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

水道事業会計

		収	入
第 1 款	水道事業収益		2,994,898千円
第 1 項	営業収益		1,032,394千円
第 2 項	営業外収益		1,962,504千円
		支	出
第 1 款	水道事業費		2,994,898千円
第 1 項	営業費用		2,434,750千円
第 2 項	営業外費用		550,148千円
第 3 項	予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

1,394,931千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

		収	入
第 1 款	資本的収入		840,771千円
第 1 項	企業債		427,700千円
第 2 項	国庫補助金		47,900千円
第 3 項	工事負担金		346,171千円
第 4 項	他会計補助金		19,000千円

	支	出
第 1 款	資 本 的 支 出	2,235,702千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,301,877千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	933,825千円

(継 続 費)

第 5 条 継 続 費 の 総 額 及 び 年 割 額 は、 次 の と お り と 定 め る。

(単 位 : 千 円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	新井浄水場沈澱池設備増設事業	470,000	平成22年度	249,000
				平成23年度	221,000

(企 業 債)

第 6 条 起 債 の 目 的、 限 度 額、 起 債 の 方 法、 利 率 及 び 償 還 の 方 法 は、 次 の と お り と 定 め る。

(単 位 : 千 円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道拡張事業	157,100	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。 銀行その他の資金については、債権者との協定による。
上水道施設改良事業	270,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 424,866千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成及び施設整備に対する補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、499,995千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,698千円と定める。

平成22年2月19日提出

市原市長 佐久間隆義

平成22年度市原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			2,994,898	
	1. 営業収益		1,032,394	
		1. 給水収益	1,021,828	水道料金
		2. その他の営業収益	10,566	工事検査手数料、 消火栓修理費負担金等
	2. 営業外収益		1,962,504	
		1. 給水申込納付金	58,117	給水申込納付金
		2. 受取利息及び 配当金	2,300	預金及び有価証券利息
		3. 他会計負担金	1,419,091	一般会計負担金〔用途：減価償却費、 支払利息（拡張事業）〕
		4. 他会計補助金	480,995	一般会計補助金〔用途：職員給与費、 支払利息（配水設備）〕
		5. 雑収益	2,001	有価証券償還差益等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費			2,994,898	
	1. 営業費用		2,434,750	
		1. 原水及び浄水費	503,195	動力費、薬品費、ダム維持管理負担金等
		2. 配水及び給水費	260,299	漏水修繕費、施設管理委託料等
		3. 総 係 費	357,410	職員給与費、水道料金徴収委託料等
		4. 減 価 償 却 費	1,308,845	固定資産減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	5,001	固定資産除却費等
	2. 営業外費用		550,148	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	550,144	企業債償還利子
		2. 雑 支 出	4	
	3. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			840,771	
	1. 企 業 債		427,700	
		1. 企 業 債	427,700	上水道拡張事業等企業債
	2. 国 庫 補 助 金		47,900	
		1. 国 庫 補 助 金	47,900	施設整備費補助金
	3. 工 事 負 担 金		346,171	
		1. 工 事 負 担 金	346,171	工事費負担金
	4. 他 会 計 補 助 金		19,000	
1. 他 会 計 補 助 金		19,000	一般会計補助金 (地域グリーンニューデール基金)	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,235,702	
	1. 建設改良費		1,301,877	
		1. 給 与 費	124,232	職員給与費
		2. 拡張事業費	483,664	新井浄水場沈澱池設備増設事業費等
		3. 配水設備費	680,181	各地区配水管布設・布設替工事費等
	2. 企業債償還金	4. 営業設備費	13,800	量水器購入費等
			933,825	
		1. 企業債償還金	933,825	企業債償還元金

平成22年度市原市水道事業予定貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		970,084,418	
イ 建 物	2,764,799,653		
減価償却累計額	951,379,819	1,813,419,834	
ウ 構 築 物	34,374,686,462		
減価償却累計額	10,801,227,838	23,573,458,624	
エ 機 械 及 び 装 置	9,563,036,540		
減価償却累計額	6,495,567,439	3,067,469,101	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	27,033,528		
減価償却累計額	18,841,201	8,192,327	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	178,575,174		
減価償却累計額	146,548,456	32,026,718	
キ 建 設 仮 勘 定		2,022,342,458	
有形固定資産合計			31,486,993,480

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 水 利 権		3,012,647,829	
---------	--	---------------	--

5. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		8,037,885,280	
(2) 借 入 資 本 金			
ア 企 業 債	16,611,309,119	16,611,309,119	
資 本 金 合 計			24,649,194,399
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 補 助 金	3,706,396,167		
イ 工 事 負 担 金	7,464,519,074		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	601,218,841		
エ 寄 附 金	1,243,478,263		
資 本 剰 余 金 合 計		13,015,612,345	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	375,512,828		
イ 利 益 積 立 金	1,213,970		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
利 益 剰 余 金 合 計		376,726,798	
剰 余 金 合 計			13,392,339,143
資 本 合 計			38,041,533,542
負 債 資 本 合 計			38,349,458,972

平成22年度市原市水道事業会計資金計画

(単位：千円)

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	8,401,246	6,228,865	△ 2,172,381
1. 事 業 収 益	1,061,745	1,004,812	△ 56,933
2. 前 年 度 未 収 金	2,027,288	2,021,281	△ 6,007
3. 企 業 債	540,700	427,700	△ 113,000
4. 国 庫 補 助 金	53,200	47,900	△ 5,300
5. 工 事 負 担 金	530,286	346,171	△ 184,115
6. 固 定 資 産 売 却 代 金	35	0	△ 35
7. 一 般 会 計 出 資 金	0	0	0
8. 他 会 計 補 助 金	0	19,000	19,000
9. 前 年 度 繰 越 金	1,250,664	2,272,001	1,021,337
10. 有 価 証 券 売 却 代	2,847,328	0	△ 2,847,328
11. 預 り 金	90,000	90,000	0
支 払 資 金	6,129,245	4,377,084	△ 1,752,161
1. 事 業 費 用	1,568,541	1,575,429	6,888
2. 前 年 度 未 払 金	526,470	668,805	142,335
3. 貯 蔵 品	12,931	8,698	△ 4,233
4. 建 設 改 良 費	1,114,957	1,100,327	△ 14,630
5. 企 業 債 償 還 金	918,011	933,825	15,814
6. そ の 他 資 本 的 支 出	0	0	0
7. 有 価 証 券 購 入 費	1,898,335	0	△ 1,898,335
8. 預 り 金 返 済	90,000	90,000	0
差 引	2,272,001	1,851,781	△ 420,220

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	— 人	() 33 人	—	139,958	93,832	233,790	68,544	302,334
	資本勘定支弁職員	—	() 13	—	55,931	37,986	93,917	28,615	122,532
	合 計	—	() 46	—	195,889	131,818	327,707	97,159	424,866
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	() 32	—	139,307	98,775	238,082	66,768	304,850
	資本勘定支弁職員	—	() 14	—	61,457	37,510	98,967	26,954	125,921
	合 計	—	() 46	—	200,764	136,285	337,049	93,722	430,771
比 較	損益勘定支弁職員	—	() 1	—	651	△ 4,943	△ 4,292	1,776	△ 2,516
	資本勘定支弁職員	—	() △ 1	—	△ 5,526	476	△ 5,050	1,661	△ 3,389
	合 計	—	() 0	—	△ 4,875	△ 4,467	△ 9,342	3,437	△ 5,905

() 書きは再任用短時間勤務職員の人数の外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	5,925	9,503	16,906	5,640	82	4,609	0
	前 年 度	6,460	8,909	17,293	6,552	72	4,150	0
	比 較	△ 535	594	△ 387	△ 912	10	459	0

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	53,800	26,623	8,730	0
	前 年 度	54,745	29,104	9,000	0
	比 較	△ 945	△ 2,481	△ 270	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考		
給 料	△ 4,875	給与改定に伴う 増減分	△ 362		△ 362		
		昇給に伴う 増加分		2,179		2,179	
		その他の増減分	△ 6,692		新陳代謝 昇 格 異動増員等 そ の 他	△ 6,663 3,209 △ 3,870 632	
職 員 手 当	△ 4,467	制度改正に伴う 増減分	△ 6,793		期 末 手 当 勤 勉 手 当	△ 4,891 △ 1,902	
		その他の増減分	2,326		給 与 改 定 そ の 他	△ 29 2,355	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
21年12月1日現在	平均給料月額(円)	346,426
	平均給与月額(円)	432,103
	平均年齢(歳)	43.03
20年12月1日現在	平均給料月額(円)	357,530
	平均給与月額(円)	448,643
	平均年齢(歳)	44.10

この表には、再任用短時間勤務職員を含まない。
一般行政職には、技能労務職職員1名を含む。

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円	137,200 円
大 学 卒	178,800	—	172,200	—

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
21年12月1日現在	9級	() 1人	() 2.2 %	9級	() -人	() - %
	8級	() 1	() 2.2	8級	() -	() -
	7級	() 3	() 6.7	7級	() -	() -
	6級	() 8	() 17.8	6級	() -	() -
	5級	() 6	() 13.3	5級	() -	() -
	4級	() 4	() 8.9	4級	() -	() -
	3級	() 13	() 28.9	3級	() 1	() 100.0
	2級	() 5	() 11.1	2級	() -	() -
	1級	() 4	() 8.9	1級	() -	() -
	計	() 45	() 100.0	計	() 1	() 100.0
20年12月1日現在	9級	() 1	() 2.2	9級	() -	() -
	8級	() 1	() 2.2	8級	() -	() -
	7級	() 3	() 6.7	7級	() -	() -
	6級	() 7	() 15.6	6級	() -	() -
	5級	() 8	() 17.8	5級	() -	() -
	4級	() 5	() 11.1	4級	() -	() -
	3級	() 6	() 13.3	3級	() 1	() 100.0
	2級	() 12	() 26.7	2級	() -	() -
	1級	() 2	() 4.4	1級	() -	() -
	計	() 45	() 100.0	計	() 1	() 100.0

()書きは再任用短時間勤務職員の人数・構成比の外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長	課 長 主 幹	場 長 課 長 補 佐 ク ^ゝ ル ^フ リ ^ー タ ^ー	ク ^ゝ ル ^フ リ ^ー タ ^ー 主 査	副 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職	—	—	—	—	—	—	主任技労員	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	46	46	
	昇給に係る職員数(B) (人)	41	41	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6	6
		4号給 (人)	35	35
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)	—	—		
比率(B)/(A) (%)		89.1	89.1	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	46	46	
	昇給に係る職員数(B) (人)	40	40	
	号給数別内訳	2号給 (人)	8	8
		4号給 (人)	32	32
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)	—	—		
比率(B)/(A) (%)		87.0	87.0	

この表の職員数には、再任用短時間勤務職員を含まない。
一般行政職には、技能労務職職員1名を含む。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	
前 年 度	(1.10) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	

()書きは再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
市 の 制 度	30.55	41.34	59.28	59.28	・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職手当の調整額※	
国 の 制 度	30.55	41.34	59.28	59.28	・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職手当の調整額※	

※在職期間の各月ごとに属していた職員の区分に応じて定める調整月額(市は0円~50,000円、国は0円~79,200円)のうち、その額が多いものから60月分を合計した額。

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	8
支 給 対 象 職 員 数 (人)	46
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (21 年 12 月 1 日 現 在)	10.9	8.7	2.2
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間屋外作業等手当・浄水等作業手当・毒物劇物取扱手当		

(9) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容			
		市 の 制 度		国 の 制 度	
扶養手当	異なる	配偶者	13,000 円	配偶者	13,000 円
		配偶者以外の扶養親族	2人目まで1人 6,500 円 (配偶者のない場合、1人目は 11,000円) 3人目から1人 6,600 円	配偶者以外の扶養親族	1人当たり 6,500 円 (配偶者のない場合、1人目は 11,000円)
		満16歳の年度初めから満22歳 の年度末までの子の加算額	1人当たり 5,000 円	満16歳の年度初めから満22歳 の年度末までの子の加算額	1人当たり 5,000 円
住居手当	異なる	借家の場合(家賃12,000円を超 える場合に限る)	家賃の額に応じて27,000円を限度 に支給	借家の場合(家賃12,000円を超 える場合に限る)	家賃の額に応じて27,000円を限度 に支給
		自宅の場合	8,000 円		
通勤手当	異なる	電車、バスを利用する場合	定期代全額支給	電車、バスを利用する場合	定期代全額支給(55,000円を限度)
		乗用車等を使用する場合	使用距離等に応じて2,000円～ 24,500円を支給	乗用車等を使用する場合	使用距離等に応じて2,000円～ 24,500円を支給

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成20年度 未までの 支払義務 発生額	平成21年度 未までの支 払義務発生 (見込)額	平成22年度 支 払 義務発生 予定額	平成22年度 未までの支 払義務発生 予定額	平成23年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国庫支出金	企業債	負担金	一般財源						
1.	1.	新井浄水場 沈澱池設備 増設事業	平成22年度	249,000	—	112,000	—	137,000	—	—	249,000	249,000	—	53.0%
			平成23年度	221,000	—	141,600	—	79,400	—	—	—	—	221,000	—
			計	470,000	—	253,600	—	216,400	—	—	249,000	249,000	221,000	53.0

平成21年度市原市水道事業予定損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	983,521,905	
(2) その他営業収益	11,747,429	995,269,334

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	479,089,000	
(2) 配水及び給水費	252,175,000	
(3) 総係費	345,497,000	
(4) 減価償却費	1,315,426,659	
(5) 資産減耗費	17,552,675	
(6) その他営業費用	0	2,409,740,334
営業損失		1,414,471,000

3. 営業外収益

(1) 給水申込納付金	106,480,000	
(2) 受取利息及び配当金	2,508,000	
(3) 他会計負担金	1,495,894,000	
(4) 他会計補助金	396,547,000	
(5) 雑収益	3,531,000	2,004,960,000

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	576,134,000	
(2) 雑支出	4,355,000	580,489,000

5. 予備費

(1) 予備費	10,000,000	10,000,000	1,414,471,000
---------	------------	------------	---------------

経常利益			0
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

平成 2 1 年度市原市水道事業予定貸借対照表

(平成 2 2 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		970,084,418	
イ 建 物	2,764,799,653		
減価償却累計額	897,512,095	1,867,287,558	
ウ 構 築 物	33,470,642,171		
減価償却累計額	10,184,280,467	23,286,361,704	
エ 機 械 及 び 装 置	9,473,932,403		
減価償却累計額	6,190,629,826	3,283,302,577	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	27,033,528		
減価償却累計額	15,289,414	11,744,114	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	172,278,744		
減価償却累計額	143,873,223	28,405,521	
キ 建 設 仮 勘 定		1,819,911,194	
有形固定資産合計			31,267,097,086

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 水 利 権		3,244,512,789	
---------	--	---------------	--

イ 電 話 加 入 権	2,757,500		
無形固定資産合計		<u>3,247,270,289</u>	
固定資産合計			34,514,367,375
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,272,001,000	
(2) 未 収 金		2,021,281,334	
(3) 貯 蔵 品		2,868,640	
(4) そ の 他 流 動 資 産		800,000	
流動資産合計		<u>4,296,950,974</u>	
資 産 合 計			<u><u>38,811,318,349</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
ア 修 繕 引 当 金		647,440	
固定負債合計		<u>647,440</u>	647,440
4. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		668,805,377	
(2) そ の 他 流 動 負 債		7,277,990	
流動負債合計		<u>676,083,367</u>	
負 債 合 計			<u>676,730,807</u>

資 本 の 部

5. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		8,037,885,280	
(2) 借 入 資 本 金			
ア 企 業 債	17,117,434,119	17,117,434,119	
資 本 金 合 計			25,155,319,399
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 補 助 金	3,639,496,167		
イ 工 事 負 担 金	7,118,348,074		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	601,218,841		
エ 寄 附 金	1,243,478,263		
資 本 剰 余 金 合 計		12,602,541,345	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	375,512,828		
イ 利 益 積 立 金	1,213,970		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
利 益 剰 余 金 合 計		376,726,798	
剰 余 金 合 計			12,979,268,143
資 本 合 計			38,134,587,542
負 債 資 本 合 計			38,811,318,349